

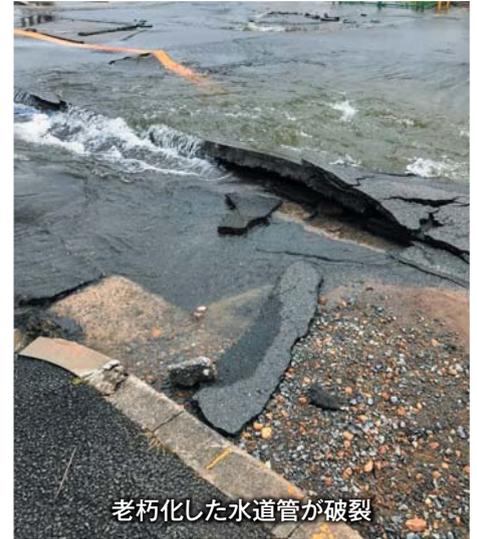
大阪北部地震

浮かぶ課題

- 府職員定刻参集2割弱
- 知事災害対策会議に間に合わず
- 鉄道が大混乱 ■ 危険なブロック塀
- 登下校時の子どもの安否確認
- 全国ワーストの老朽水道管
- 帰宅困難者対策



多くの屋根瓦に被害が発生



老朽化した水道管が破裂

6月18日、大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震で、大阪府内では死者4人、負傷者360人、全壊9棟、半壊112棟、一部損壊26,109棟、非住家686の被害がありました(7月9日現在)。

今回の地震は多くの被害をもたらしたと同時に、大きな教訓を残すこととなりました。

地震は通勤時間を直撃し、府職員の2割弱しか定刻参集することができず、自宅から出勤している知事も交通渋滞に巻き込まれて1回目の災害対策本部会議に間に合いませんでした。その他にも、危険なブロック塀の問題、登下校時の子どもの安否確認、帰宅困難者対策、電話不通(SNSの活用)、全国ワーストの老朽水道管など、様々な課題が浮き彫りとなりました。

自民党府議団では、今後これらの課題を整理し、災害に強い大阪をつくるため活動してまいります。

自民党府議らの要請

安倍総理が被災地を視察

▶ 知事ら支援を要望

自民党府議団らの要請で安倍総理が茨木市と高槻市の被災現場を視察し、高槻市長、茨木市長、松井知事らと意見交換しました。知事らは学校施設の安全確保などを要望し、総理は被災自治体を支援する意向を伝達しました。自民党府議団としても被災自治体選出の議員を中心に被災者・被災自治体の要望を聴取するとともに政府や大阪府に対して支援を求めており、一刻も早い復興と今後の防災対策に取り組んでまいります。



大阪万博誘致

ラストスパートへ

政府は、去る6月13日に博覧会国際事務局(BIE)で開かれた総会で、日本の計画や構想を披露しました。事実上最後のプレゼンテーションの機会となり、ノーベル賞受賞者である山中信弥教授が支持を訴えました。これまで自民党大阪府議会議員団では2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致を推進し、政府や大阪府に対しても様々な提言も行っており、今回の著名人を起用したプレゼンテーションにつながったものと考えます。

2025年国際博覧会誘致に関する緊急提言

大阪府議会 2025年国際博覧会誘致特別委員会

大阪府議会 2025年国際博覧会誘致特別委員会は、平成29年9月に設置され、最新の誘致状況等を踏まえ、同年12月に、これまで国際博覧会の誘致活動に関わった関係者の意見を踏まえ、同年12月29日付で招致に関する議決を経て「大阪府議会 2025年国際博覧会誘致に関する調査団」が5月9日から12日までの4日間にわたり、イタリア共和国ミラノ市及びサンマリノ共和国を訪れ調査が行われました。

<提言内容>

- 大阪府は常に、国、大阪府、経済界その他各関係機関との連携を密にし、あらゆる機会を捉えて、持てる資源を駆使し、一体となって大阪万博誘致の働きかけを強化すること。
- 大阪万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」は、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に大きく貢献し、全ての国々にとって豊かで活力ある未来を築くことになることを強くアピールすること。
- 開催地決定の投票は1国1票である。太平洋諸島諸国など人口や経済規模の小さな国等についても、各国国内事情を十分踏まえ、我が国を支持するインセンティブを伝えるような効果的なプレゼンテーションを当該国に直接訪問して訴えるなど、B1(互加盟国間で可能な限りアプローチし、本年11月の投票日直前まで、徹底的に働きかけを行うこと。

万博誘致 MEMO

2025年国際博覧会には、日本、ロシア、アゼルバイジャンの3カ国が立候補しており、11月にBIE加盟170カ国の投票により開催国が決定します。

誘致特別委員会が知事に「緊急提言」

大阪府議会に設置された2025年国際博覧会誘致特別委員会の提案、府議会の議決を経て、「大阪府議会 2025年国際博覧会誘致に関する調査団」が5月9日から12日までの4日間にわたり、イタリア共和国ミラノ市及びサンマリノ共和国を訪れ調査が行われました。

この調査を踏まえ、5月30日に2025年国際博覧会誘致特別委員会から知事に緊急提言が行われました。

※調査団の調査報告書ならびに知事への緊急提言書は大阪府議会ホームページからご覧いただけます。



ミラノ万博誘致を成功させた元市長と意見交換する調査団